

2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月9日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 2021年12月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2022年4月期第2四半期 会社説明資料

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	13,997	9.3	754	140.6	1,487	266.7	900	527.3
2021年4月期第2四半期	12,809	15.8	313	74.4	405	71.1	143	81.6

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 1,003百万円 (%) 2021年4月期第2四半期 114百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	75.82	75.03
2021年4月期第2四半期	12.02	11.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第2四半期	17,485	12,208	61.5	905.16
2021年4月期	16,902	11,168	58.4	832.08

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 10,762百万円 2021年4月期 9,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		8.00	8.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	11.0	1,857	89.0	2,338	61.3	1,478	641.3	124.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	14,314,800 株	2021年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	2,425,112 株	2021年4月期	2,435,949 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	11,882,006 株	2021年4月期2Q	11,951,198 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料7ページの[1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
3. その他	17
継続企業の前提に関する重要事象等	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内経済におきましては、2021年4月から9月における上場企業の純利益の合計が過去最高を記録する等、経済は回復傾向にあります。外食業界をはじめ運輸、ホテル・旅館等のサービスは依然として厳しい経営環境が続いています。170年前、アメリカのゴールドラッシュで儲かったのは、金を掘った人ではなく、道具屋とジーパン屋です。タイでラーメン屋は400店舗ありますが、儲かっているのは製麺会社です。新型コロナウイルス感染拡大の中、飲食店はデリバリーや移動販売、唐揚げ店への業態転換を始めた飲食店は多いですが、儲かっている店は多くはありません。しかし、当社グループは外食業界に身を置きながらも、景気の良い方の企業グループです。いまいち数字に表れてこないのは、飲食事業の「あさくまグループ」の当第2四半期連結累計期間の売上高が24億41百万円（前年同期比22.5%減）と減少しているためです。しかし、この飲食事業を抱えながらも、当社グループはコロナ禍前の2020年4月期の通期の売上高291億95百万円を超える、300億円を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高139億97百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益7億54百万円（同140.6%増）、経常利益14億87百万円（同266.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億円（同527.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を第1四半期連結累計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1億94百万円、売上原価が79百万円並びに販売費及び一般管理費が1億15百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

営業利益

(単位：百万円)

セグメント名	前第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	855	1,174	319	37.3%
情報・サービス事業	△77	12	89	—
飲食事業	△426	△392	33	—
合計	351	793	442	125.8%

(注) 上記はセグメント単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

事業部門別の概要は以下の通りであります。

なお、事業部門別の売上について、前連結会計年度までは外部顧客への売上高を記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間よりセグメントの売上高を記載しております。

①物販事業

物販事業は、経済活動の回復の期待と営業活動が功を奏したことで、飲食店の新店オープンが増加したことや、助成金等を活用した厨房機器の入れ替え需要により、売上高は103億64百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は11億74百万円（同37.3%増）となりました。物販事業に属する「テンポスバスターズ」「テンポスドットコム」「キッチンテクノ」共に、2020年4月期第2四半期累計期間の業績を上回りました。

〔店頭・中古厨房機器販売 株式会社テンポスバスターズ〕

売上高79億40百万円（前年同期比24.2%増）営業利益9億75百万円（同27.3%増）

国内最大の中古厨房機器販売を行う株式会社テンポスバスターズは、物販だけでなく飲食店経営に役立つ情報とサービス「Dr. テンポス」を提供することで、顧客獲得及び客単価アップに取り組んでいます。来店客全員に接客を実施し、社員一人ひとりの営業活動を管理職者は夏のコバエのようにうっとうしい程見張ることで、新規オープンの顧客数は11,959件（前年同期比24.4%増）、新規オープン顧客の売上高は30億78百万円（同29.7%増）と増加いたしました。さらに、時短営業の要請協力金等の助成金を活用し、厨房機器を購入する顧客が増加するなど、外部環境の好影響を受け、売上を底上げする結果となりました。

一方で、採用による増員策はとらず現人員の生産性アップに取り組みました。厨房機器の買取修理を行う「再生センター」では、中古厨房機器の再生数は前年同期比5.2%増と増加し、なおかつ「再生センター」部門は黒字化に転換致しました。

新たな取り組みとしましては、新規オープン客の客単価をあげるために、お客様ご自身で店舗工事を行うDIYの受注活動と、他社と協業して内装工事の全てを請け負う受注活動に注力いたしました。この目的は、内装工事を受注することで、開業の早い段階からお客様と接する時間を増やし、厨房機器や椅子・テーブル、食器調理道具の全てを受注する「総合受注」を獲得することです。この戦略で新店オープン顧客の客単価アップを目指します。現在、総合受注の獲得に向けて、対象の従業員253名は、一人当たり週5時間の研修を受講しております。当第2四半期会計期間での出店はございません。第3四半期会計期間に1店舗の出店を予定しております。

【大手外食企業向け厨房機器直販営業 キッチンテクノ株式会社】

売上高14億1百万円（前年同期比9.5%増）営業利益96百万円（同39.3%増）

全国の教育委員会などへの営業活動により新規顧客が増加し、また助成金を活用した大手スーパーマーケット、大手外食企業の改装工事に伴う受注が増加いたしました。他にも、これまで首都圏を中心に販売していた、自社製品「無煙焼肉ロースター 鉄人29(ニク)号」を地方営業所でも販売強化することで、販売台数は前年同期比141.9%増と増加いたしました。また、東京2020オリンピックの選手村や、各競技会場に納入した厨房機器を買い取り、再販することで粗利益増加に寄りました。新たな取り組みとしましては、業界初の製麺機プロデュースWEBサイト「製麺機ドットコム」を開発いたしました。

【WEB通販の厨房機器販売及び消費者向け食品販売 株式会社テンポスドットコム】

売上高13億37百万円（前年同期比14.3%増）営業利益51百万円（同21.8%増）

国内最大の業務用厨房機器通販サイトを運営する株式会社テンポスドットコムは、「商品検索」だけでなく「情報検索」による集客に注力しております。「情報検索」の取り組みでは、第1四半期会計期間に飲食店応援メディア「テンポスフードメディア」を開発し、飲食店開業にまつわる情報を発信してまいりました。アクセス数は第1四半期会計期間の訪問者数が5,962人に対して、当第2四半期会計期間は35,924人と6倍に伸びております。このメディアでは、新規開業から閉店したお客様の声も合わせて情報発信していくことで、他社にはできない、リアルなメディアを作り上げていきます。「これは、テンポスバスターズのリアル店舗と、WEBサイトの両方を持つ当社グループだからこそ作れるものだと確信しています。目標は月間訪問者数50万人！」と社長の品川絵美は息巻いております。

商品の販売におきましては、毎月50品目、1,250商品の掲載方法やキーワードの改善により、アクセス数に対する購入率（転換率）は前年同期比12.7%の改善となりました。他にも、「探しやすい・買やすさ」の観点から商品カテゴリーの見直しと、商品カテゴリートップページの改修を行いました。世界的な半導体不足による影響は、一部の売れ筋商品において遅延や欠品の影響を受けておりますが、その補填として、中古厨房機器の売上高は前年同期比20.0%増と増加いたしました。現在は予約受注を受けておりますので、第3四半期会計期間以降にご期待ください。

また、収益認識会計基準の適用により売上高が1億49百万円減少しておりますが、営業利益に影響はありません。

なお、物販事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	6,394	7,940	1,545	24.1%
キッチンテクノ株式会社	1,280	1,401	121	9.4%
株式会社テンポスドットコム	1,169	1,337	167	14.2%
合計	8,845	10,679	1,834	20.7%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	766	975	209	27.3%
キッチンテクノ株式会社	68	96	27	39.3%
株式会社テンポスドットコム	42	51	9	21.8%
合計	877	1,123	245	28.0%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

②情報・サービス事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のワクチン接種効果による経済活動の回復の期待に伴い、飲食店の新店オープンが増加したことで、不動産事業、内装工事事業は回復の兆しを見せています。また、既存の飲食店は厳しい経営環境の中でも少しずつ販促や採用を再開しているため、積極的に販促投資を行えない中でも、当社グループの集客や採用支援事業の営業利益は、第1四半期連結累計期間と比較し改善いたしました。これにより、情報・サービス事業の売上高は14億58百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

【内装設計施工・デザイン 株式会社スタジオテンポス】

売上高4億65百万円（前年同期比34.2%増）営業利益24百万円（同0.3%減）

助成金や休業期間を活用した改装工事、修繕工事の受注が増加したこと、経済回復を見据えた新店オープンの増加により、請負件数は前年同期比17.1%増となりました。その中でも、新店オープンの工事請負件数は前年同期比69.2%増と増加しております。これまでは、利益重視の独自の活動に取り組んでまいりましたが、当社グループの「内装会社」としての位置づけを考えると、テンポスバスターズの成長に合わせて、売上規模を拡大することに重点を置いたため、売上高は前年同期比34.2%増と増加いたしました。しかし、まだ体制が追いついていないために外注等の経費が増加し、営業利益は前年同期比0.3%減と減益となりましたが、心配りありません。

【POSシステム及びASP販売 株式会社テンポス情報館】

売上高3億37百万円（前年同期比17.7%増）営業利益28百万円（前年同期は営業損失1百万円）

飛沫感染防止対策による「IT導入補助金」を活用した受注が好調に推移した結果、セルフレジやセミセルフレジ等のPOSレジの販売数は前年同期比46.7%増、テーブルオーダーシステムや、モバイルオーダーシステム等の販売数は前年同期比123.5%増となりました。しかし2020年4月期第2四半期と比較すると、完全回復には至っておりません。新たな取り組みとしましては、モバイルオーダーシステムにLINE機能を連携する等の商品改良したこと、当第2四半期会計期間に東海営業所を開設いたしました。今後も営業所の出店と代理店を増やしてまいります。

【金融サービス及び不動産仲介 株式会社テンポスフィナンシャルトラスト】

売上高4億15百万円（前年同期比31.5%増）営業利益22百万円（同57.8%増）

金融サービスにおきましては、行政より「経営革新等支援機関」の認定を受け、補助金・助成金のコンサルティングサービスを提供することで、飲食店経営に必要な物販の売上に繋がりました。この結果、クレジット・リース事業の取扱高は、前年同期比45.0%増と増加いたしました。しかしながら、カード決済の利用手数料は前年同期比3.5%減と、ほぼ横ばいです。不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の中、テンポスフィナンシャルトラストの強みである、閉店情報から、物件及び事業譲渡の提案営業に注力致しました。新たな取り組みとしましては、事業譲渡の買い手側を開拓するためのインターネット戦略に取り組み始めました。営業利益につきましては、人員は減少したものの営業対象を絞ることで営業効率を上げた結果、過去最高となりました。

【集客支援 株式会社プロフィット・ラボラトリー】

売上高50百万円（前年同期比20.4%減）営業損失8百万円（前年同期は営業損失15百万円）

株式会社プロフィット・ラボラトリーは、当社グループの中で一番、新型コロナウイルス感染の影響を受けている会社です。主力事業のFAXDMサービス「満席FAX」の売上高は前年同期比41.1%減と減少していることから、飲食店のデリバリーサイトへの出店登録代行サービスや、BtoB見込開拓FAXDMサービス「ミコゲット」の営業活動に注力致しました。この結果、「ミコゲット」の売上高前年同期比は15.1%増と増加し、デリバリーサイトへの出店登録代行サービスにおきましては、売上高7百万円と、新たな収益源となりました。しかし売上のシェアとしては、事業規模が小さいため、全体を押し上げるには至っておりません。

【人材派遣・人材紹介・請負業務 株式会社ディースパーク】

売上高3億14百万円（前年同期比41.3%増）営業損失29百万円（前年同期は営業損失70百万円）

主要顧客である商業施設や外食企業の人材派遣の受け入れにおきましては、徐々に回復しており、その中でも飲食企業への派遣は前年同期比76.1%増と増加いたしました。前期より注力しております、医療、介護、福祉、運送業等の「エッセンシャルワーカー」の派遣におきましては、前年同期比69.3%増と堅調に伸びております。しかしながら、「コロナ特需」ともいえるワクチン接種や助成金申請の事務派遣、オリンピック会場での案内補佐業務などの短期の派遣需要が終了したこともあり、依然として苦境は変わらない状況です。そのような中、新たな注力事業である配送請負事業におきましては、売上高44百万円、営業利益7百万円と好調に業績を伸ばしました。派遣事業と比較しても利益率が高いことから、今後、テンポスバスターズの出店地域である東海、九州、東北地方の順に、配送請負サービスを展開してまいります。

【WEBサービス・Dr. テンポス新規事業開発 株式会社テンポスフードプレイス】

売上高58百万円（前年同期比50.7%増）営業損失15百万円（前年同期は営業損失21百万円）

「Dr. テンポス」の獲得数は35,182件（前年同期比138.0%増）となりました。重要KPIとして、顧客あたりの獲得数・対来店獲得客数率・接客率に絞り込み、毎月、数値目標達成のために、申込書の改訂、トークの見直し、サービスの追加入れ替えを行いました。（若手がよく頑張ってくれました！）

赤字の大部分を占めているホームページ制作サービスですが、第3四半期会計期間より無料から、有料プランをスタート致します。2万円の最小プランから、50万円以上の高額ホームページ制作プランを作り、“きれいな”ホームページを制作して終わりではなく、毎月内容を更新して「生きているホームページ」を運営する支援も並行して行います。「3年間、冷や汗をかきながらやってきたサービスが、ようやく日の目を見そうです」と、社長の品川絵美は希望に満ちています。

なお、情報・サービス事業における各社の実績は以下の通りとなっております。

売上高

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	346	465	118	34.2%
株式会社テンポス情報館	286	337	50	17.7%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	316	415	99	31.5%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	63	50	△12	△20.4%
株式会社ディースパーク	222	314	91	41.3%
株式会社テンポスフードプレイス	39	58	19	50.7%
合計	1,274	1,642	367	28.8%

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位：百万円)

会社名	前第2四半期連結累計期間 自 2020年5月1日 至 2020年10月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	24	24	△0	△0.3%
株式会社テンポス情報館	△1	28	29	—
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	14	22	8	57.8%
株式会社 プロフィット・ラボラトリー	△15	△8	6	—
株式会社ディースパーク	△70	△29	40	—
株式会社テンポスフードプレイス	△21	△15	6	—
合計	△69	22	92	—

(注) 上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

③飲食事業

飲食事業の売上高は23億68百万円（前年同期比26.3%減）、セグメント損失は3億92百万円（前年同期はセグメント損益4億26百万円）となりました。しかし助成金により経常利益は1億73百万円となる等、まるで、点滴で生きているような事業です。新型コロナウイルス感染拡大で打撃を受ける「ステーキのあさくま」の店舗では、「もりもりハンバーグ」をはじめとした高原産の5商品を「テポドン5連発」として、業界に打ち込み始めましたが、性能がよくないため、飛行距離はあまりありません。

〔飲食店経営 株式会社あさくま〕

売上高24億41百万円（前年同期比22.5%減） 営業損失2億58百万円（前年同期は営業損失4億8百万円）

あさくまグループは、「お客様に食を通じて感動を提案するエンターテイメントレストラン」という不変的な考えのもと、ステーキハウスとしての品質とお値打ち感のある商品を提供してまいりました。そのような中、一部店舗ではボリューム感があり、お値打ち感のある「もりもりハンバーグ」「ぶつ切りステーキ」（お肉の量が250グラム）に、サラダ・スープ・ライス又はパンが付いた商品を販売しております。これは、「やっぱりあさくま」第2弾として、17店舗で実験中です。この主力商品が「テポドン5連発」です。今後は販売店舗を拡大してまいります。一部店舗で飛沫防止のために中断していたサラダバーの提供も再開致しました。

店舗展開におきましては、「ステーキのあさくま」の直営店舗2店舗の改装に着手しております。店舗数は、「ステーキのあさくま」は直営店62店舗、FC店舗5店舗、株式会社あさくまサクセッションは直営店舗10店舗を運営しております。あさくまグループの総店舗数は77店舗（FC店5店舗を含む）です。

〔飲食店経営 株式会社ドリームダイニング〕

売上高55百万円（前年同期比12.8%減） 営業損失16百万円（前年同期は営業損失17百万円）

商業施設を中心に海鮮丼「海鮮王」「大阪・堂島とろ家」を展開する株式会社ドリームダイニングは、引き続き、デリバリーおよびリピーター獲得に注力してまいりました。しかしながら、店舗の閉店と、営業時間短縮により、売上高は減収する結果となりました。一方で、魚類の食材が高騰する中、食材の仕入れ先の選定、代替食材を使用する等して、粗利額を確保することができました。今後も新たな業態の開業を視野に売上拡大に向けて取り組む等、商業施設の集客に依存しないビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は174億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は143億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億10百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が3億56百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は31億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円増加いたしました。主因は投資有価証券が57百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は48億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億69百万円減少いたしました。主因は短期借入金が1億円、未払法人税が1億円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は4億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少いたしました。主因は長期借入金が1億41百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は122億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億40百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が8億7百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同物等は、前連結会計年度末に比べて3億56百万円増加し、90億57百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、7億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上が15億1百万円、助成金収入の計上が5億78百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動で使用した資金は、82百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が54百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動で使用した資金は、3億22百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が2億50百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年6月24日の「2022年4月期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701	9,057
受取手形及び売掛金	1,407	1,412
有価証券	100	100
棚卸資産	3,057	2,901
その他	633	915
貸倒引当金	△34	△11
流動資産合計	13,865	14,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	713	660
機械装置及び運搬具（純額）	89	78
土地	87	87
その他（純額）	114	122
有形固定資産合計	1,005	950
無形固定資産		
その他	117	111
無形固定資産合計	117	111
投資その他の資産		
投資有価証券	24	82
関係会社株式	782	884
長期貸付金	518	514
敷金及び保証金	925	891
繰延税金資産	126	126
その他	64	874
貸倒引当金	△528	△1,326
投資その他の資産合計	1,913	2,047
固定資産合計	3,036	3,109
資産合計	16,902	17,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	1,761
短期借入金	400	300
1年内返済予定の長期借入金	71	83
未払法人税等	603	503
株主優待引当金	176	97
賞与引当金	227	277
製品保証引当金	28	35
資産除去債務	64	6
その他	1,730	1,806
流動負債合計	5,142	4,873
固定負債		
長期借入金	357	215
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	69	67
その他	158	115
固定負債合計	591	404
負債合計	5,733	5,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	785	785
利益剰余金	9,616	10,487
自己株式	△1,027	△1,022
株主資本合計	9,883	10,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
その他の包括利益累計額合計	0	2
新株予約権	192	191
非支配株主持分	1,092	1,255
純資産合計	11,168	12,208
負債純資産合計	16,902	17,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	12,809	13,997
売上原価	7,684	8,883
売上総利益	5,124	5,114
販売費及び一般管理費	4,810	4,360
営業利益	313	754
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	45	102
助成金収入	20	578
その他	34	57
営業外収益合計	104	740
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	5	-
その他	5	3
営業外費用合計	12	6
経常利益	405	1,487
特別利益		
固定資産売却益	-	8
資産除去債務履行差額	-	12
受取和解金	12	-
補助金収入	37	15
その他	7	5
特別利益合計	57	41
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	0	4
店舗閉鎖損失	26	10
減損損失	117	-
臨時休業等による損失	57	8
その他	-	4
特別損失合計	218	27
税金等調整前四半期純利益	244	1,501
法人税、住民税及び事業税	410	501
法人税等調整額	△50	△0
法人税等合計	359	500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114	1,000
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△258	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	900

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	2
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	△115	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	903
非支配株主に係る四半期包括利益	△258	100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244	1,501
減価償却費	131	90
のれん償却額	37	-
持分法による投資損益(△は益)	△45	△102
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損益(△は益)	16	△8
減損損失	117	-
助成金収入	△20	△578
補助金収入	△37	△15
資産除去債務履行差額(△は益)	-	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	49
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17	7
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△73	△79
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	160	192
棚卸資産の増減額(△は増加)	98	156
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73	151
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	△76
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	△32
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2	37
その他	3	9
小計	690	1,258
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△352	△700
助成金の受取額	43	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	384	774

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	56	-
短期貸付金の回収による収入	3	0
短期貸付けによる支出	△5	-
長期貸付金の回収による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△34	△30
有形固定資産の売却による収入	4	11
無形固定資産の取得による支出	△92	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△54
投資有価証券の売却による収入	16	-
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△11
敷金及び保証金の回収による収入	45	24
資産除去債務の履行による支出	-	△20
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330	150
短期借入金の返済による支出	△30	△250
長期借入れによる収入	460	-
長期借入金の返済による支出	△10	△129
自己株式の取得による支出	△213	-
連結子会社の自己株式の取得による支出	△48	-
配当金の支払額	△120	△95
ストックオプションの行使による収入	3	2
非支配株主への配当金の支払額	△14	-
リース債務の返済による支出	△10	-
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	△322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	712	369
現金及び現金同等物の期首残高	6,990	8,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	△13
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,694	9,057

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月10日 取締役会	普通株式	120	10	2020年4月30日	2020年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月11日開催の取締役会議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が212百万円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,028百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月10日 取締役会	普通株式	95	8	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、自己株式は18百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,022百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売費及び一般管理費に計上していた支払手数料等相当額を、売上値引として売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が194百万円、売上原価が79百万円並びに販売費及び一般管理費が115百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,384	1,210	3,214	12,809	-	12,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	55	-	200	△200	-
計	8,529	1,265	3,214	13,009	△200	12,809
セグメント利益 又は損失(△)	855	△77	△426	351	△38	313

(注)セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」のセグメントにおいて、117百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,171	1,458	2,368	13,997	-	13,997
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	10,171	1,458	2,368	13,997	-	13,997
セグメント間の内 部売上高又は振替高	193	161	11	366	△366	-
計	10,364	1,620	2,379	14,364	△366	13,997
セグメント利益 又は損失(△)	1,174	12	△392	793	△39	754

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日等)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、適用前に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は物販事業で23百万円、飲食事業で171百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。